

# 平成30年度 文教民生常任委員会行政視察報告書

1 期 日 平成30年7月17日(火)～18日(水)

## 2 視察先

子育て応援施策「11の鍵」

子育て世代をターゲットにした定住促進について

地域全体で子育てを支えるまちを目指す「子育て応援都市宣言」について

「11の鍵」の1つ、給食費無料化について

・兵庫県相生市<sup>あいおいし</sup>

障がい児(者)に係る支援の拠点施設について

幼児期から就学期(16歳未満)まで途切れなく支援する体制について

・奈良県橿原市<sup>かしはらし</sup>

## 3 参加者 (6名)

委員長 尾村 忠雄

委員 武藤 忠樹、野田 勝彦、森藤 文男、三島 一貴

事務局 議会総務課主事 細川 珠代

## 4 研修結果 以下のとおりである。

### 兵庫県相生市 市役所

7月17日(14:00～15:45)

子育て応援施策「11の鍵」

- ・子育て世代をターゲットにした定住促進について
- ・地域全体で子育てを支えるまちを目指す「子育て応援都市宣言」について
- ・「11の鍵」の1つ、給食費無料化について

#### 【相生市の概要】

○人口 29,898人(平成30年7月1日)

○面積 90.40km<sup>2</sup>

○議員数 14人

説明者：相生市役所 企画総務部 部長 越智 俊之  
企画総務部 定住促進室 北条 麻梨香

## 説明事項

### ○子育て応援都市宣言に至るまで

国の三位一体の改革の影響により、相生市の財政状況が危機的状況となる見込みとなり、平成17年3月に「相生市財政SOS宣言」を行い、「第1期相生市行財政健全化計画（平成18年～22年度）」を策定、平成18年4月よりスタート。持続可能な行政運営を図るために、平成17年度当初予算総額をベースに、平成22年度当初予算額を約20%削減。

その中で、将来の人口減少が最重要課題として浮き上がる。特に、年少人口（15歳未満）が県下でも最下位になった。2010年の人口をもとに人口問題研究所が予測する2040年の推計人口によると、相生市の年少人口の減少率はマイナス6.2%（平成17年国勢調査）で、30年後も年少人口の減少は県下市町村で下位のままである。年少人口の減少は、将来の相生市の人口に大きく影響するというので、この問題を解決するために、「第2期行財政健全化計画（平成23～27年度）」をスタートさせる。

地域活力の向上を目指すためには、削減ばかりでなく、選択と集中による投資が必要である。下記3点に絞って積極的なPRを展開する。例えばJRへの中吊り広告、テレビCMなど。

- ① 人口減少対策  
（転出抑制と転入促進による人口の社会減対策）
- ② 教育・子育て・少子化対策  
（教育環境や子育て環境の充実）
- ③ 産業の活性化対策  
（企業誘致や市内の経済の活性化）

相生市の目指す方向として、行政資源の均一配分（あれもこれも）から脱却し、行政改革による効果的・効率的な行政経営に取り組む。「選択と集中」により自主的・自律的な地域経営を目指す。その姿勢を示すために、子育て応援都市宣言を行い、子育て世代をターゲットに定住促進を図ることとした。

### ○子育て応援施策「11の鍵」の概要

11の定住促進関連事業を「11の鍵」として、市内外へのPRを展開している。（事業費は平成30年度当初予算額）

(1) 新婚世帯家賃補助金交付事業（定住促進室）	25,530千円
(2) 定住者住宅取得奨励金（定住促進室）	39,670千円
(3) マタニティタクシークーポン交付（子育て元気課）	540千円
(4) 出産祝金支給（子育て元気課）	12,003千円
(5) こども医療費助成（市民課）	48,586千円
(6) 子育て応援券交付（子育て元気課）	4,109千円
(7) 保育料軽減事業（子育て元気課・教育管理課）	52,148千円
(8) 市立幼稚園預かり保育事業（教育管理課）	5,217千円
(9) 給食費無料化（学校教育課）	106,193千円
(10) 相生っ子学び塾事業（生涯学習課）	4,518千円
(11) ワンピース・イングリッシュ事業（学校教育課・生涯学習課）	24,178千円

## ○各種定住施策開始における反響

### 発表時の主な意見

- なぜ、子育て世代だけの支援なのか
- 食に関して（給食費）は保護者が負担すべきではないか
- 高齢者福祉サービスが後退するのではないか
- 短期間で終わってしまうのではないか
- 財政的に続けていけるのか

議会、市民党への理解を得るため、以上に対して、第1期行財政健全化による効果を使い、財政状況についても、中長期のシミュレーションを行ったうえで実施したことや、高齢者・福祉サービスは維持することをコスモトーク（市民対話集会）等を通じて説明した。

### 実施後の市民の声

- 幼稚園から配膳や食べ方の教育をしてもらえるのはありがたい。同世代の子どもと給食を食べることで好き嫌いがなくなった。
- 給食費無料化で経済面で助かっている。
- 地元の食材を多く使い、栄養バランスも考えられた給食で食育する給食無料化は、サービスの直接支給なので税金のばらまきとは違うと思う。絶対に続けてほしい。
- 乳幼児期は体調を壊しやすく、不安になることも多いので、医療費助成があり、安心して病院に行ける。

子育て世代には口コミ等の効果もあって「子育て応援都市」の認知度が高まってきている。事業推進の意見が多くなってはいるが、事業が続くのか財政面で不安視する市民の声もあるも事実。だが発表時のような大きな不安な声はなくなっている。

### ○今後の課題と目標

5年経過して見えてきた課題は2点ある。1点目は他市が同様の政策を打ち出してきたことにより、相生市の先進性が薄れていること。2点目はやはり財政的に厳しいことがあげられる。1年目は国から助成金が出たが、2年目以降は市単独で行っている。

最大の目標は「定住者」を増やすことである。子育て世代に対して、「子育て応援都市、相生」が広がってきた。しかし定住する場所として相生市を選ぶ理由としては教育・子育て支援及び住宅取得助成のみではなく、住環境や交通の利便性などの要素も大きいと考えられる。平成28年度より、動画や他媒体を活用したプロモーション活動の本格実施により、「相生市」そのものの認知度をあげる。今後もPRと分析の継続が必要である。地域創生総合戦略である「相生市もっと活力上昇計画」を軸とし、ターゲットを明確にした事業を展開する。

### ○「給食費無料化」について

給食費の無料化は、子ども教育に対する考え方からきている。義務教育までは、子どもに関して安心安全なことをさせていきたい、親に経済的な負担をかけないようにしたい、という市長の強い思いから実現。市長からのトップダウンであり、職員からのボトムアップでは考えられない。

この事業は、義務教育に係る保護者の経済的負担の軽減と、子どもの情緒面を安定させることを目的として始まった。それまで中学校給食は選択制（給食か弁当か）であった。給食費が払えない親は弁当を選択するが、経済的に苦しい家庭は結局弁当をもってこないなど格差が目立っていた。給食になると、お昼が食べられない子どもたちが教室からいなくなるという問題も起きていた。完全給食に

より、貧困世帯が安心して給食が食べられるようになった。児童生徒が同じ食事を一緒にの教室で安心して食べられるようになり、子どもの情緒面が安定した。

また市民の税金で食べさせてもらっているという、感謝の気持ちがうまれた。ちゃんと食べられることへの、感謝の気持ちを育む教育も大切にしている。

保護者からは肯定的な意見や、感謝の声が多いが、子どもの祖父母世代からは、子どもの食事ぐらい自分たちで食費を出しなさいという話もあった。上記のような趣旨を説明して、給食費無料化については理解いただけるようになってきている。

### ●主な質疑応答（事前提出分含む）

Q 子育て応援施策「11の鍵」による成果・実績は。

A 年少人口が県下で最低であったが人口の下振れがなくなった。年少人口の増加により、将来の人口の減少率が低下していることは確実な実績である。

Q 近隣市町村からの反応は。

A 正直いい反応ではなかった。追随する市はなかったが、平成27年度の地方創生により、医療費の無料化ほどの市町村も始めた。しかし給食の無料化までは至っていない。

Q 様々な部署の事業があるが、連携はうまくいっているのか。

A 平成23年度に定住促進室を設立。すべて定住に関することの窓口1本化している。困ったことあれば相談に乗るなど、定住促進のコーディネーターとして機能している。

Q 高齢者福祉の後退について、市民から不満・不安の声は。

A 高齢率の高い市なので、タウンミーティングのたびに指摘を受ける。若者の増加は、介護の担い手の増加につながると説明をしているが、すべての方にご理解いただくにはまだまだ時間がかかる。



会議室での質疑応答

### 給食費無料化について

Q 無料化による経費は。

A 経費は1億円。相生市の予算規模が108億なので、市民からは一般会計の1%は割合が大きいとの声があがった。しかし給食費無料化については義務的経費の考え方で実施している。

Q 無料化による課題は。

A 完全に市単独費用。相生市が完全に使える費用が年間3~4億しかない。そのうちの1億円使うということで大変厳しい。

Q 無料化に対しての補助金は。

A 事業を始めた23年度には特色ある事業ということで、半額の5,000万円の補助があったが、それ以降は全くない。

Q 私立の保育所も完全無料化か。

A 相生市の子どもは私立であっても恩恵を受けるべきとの考え方から、公平性を保つということで、私立に通う子には8,000円を限度に補助している。市の幼稚園が給食費2,000円/月+

保育料6,000円/月程度なので、市の幼稚園に通う子は8,000円の恩恵を受けているというのを基準にしている。

Q 給食を残す子どもたちはいないか。

A 当初、無料化により、安い(悪い)ものを出して、残食が増えるのではと疑念を抱かれた。相生市食育基本計画にあるようにできるだけ地産地消を推進し、おいしい食事作りに力を入れている。結果的に残食は少なくなった。

Q 食べ物アレルギーの対策は。

A 相生市のアレルギー対策は牛乳とたまごが対象。牛乳は豆乳に変更、たまごは除去食で対応。幼稚園給食を始める前に、子どもと保護者とカウンセリングを実施しているので対応が可能。

Q 食事療法を指示されている(除去食などで対応しきれない)子どもたちの給食費は。

A どうしても対応できない子に関しては保護者に弁当を依頼する。給食費250円と考えて、250円×弁当回数分だけ補助。

Q 幼稚園で月曜日も給食にしてほしいとあるが、毎日給食ではないのか。

A 幼稚園の給食は本来、月曜日～金曜日だが、月曜日は愛情弁当の日。小学校から完全給食になると、これから保護者が弁当を作る機会がなくなってしまうので、保護者から弁当を作りたいと声が上がった。3歳児はこどもが離れて社会性を持つ時期なので、とくに親とのつながりが必要。完全給食にしてつながりを消してしまうのはやめようという考えから、幼稚園の時には週1で弁当を作ってあげようという配慮をしている。また幼稚園側も、弁当を通して家庭状況の把握が行える。レトルトのパウチなどを弁当箱に放り込んでくる親もいる。課外活動するときに「弁当が作れないので行かせません」という親を減らすためにも、そういった家庭を見つけ、保護者教育することも目的としている。

## 他事業について

Q 子育て応援券交付事業で、第2子以降も対象であると思われるが、3歳になるまでの根拠は。また、応援券は商店街でも利用できるのか。

A 「11の鍵」は子どもたちのライフステージにおいて支援しようという考え方。生まれる前はマタニティクーポン事業、生まれたときは出生祝い金、3歳になれば幼稚園入園で給食費無料がある。0歳～2歳までの事業がないので、その間に使用できる子育て応援券を交付している。応援券なので、商品券ではない。預かり保育のお金、任意の予防接種などで使っている。

Q 相生っ子学び事業で、5年生6年生を対象にしている理由は。

A 学童保育の対象が、相生市では1年生～4年生までを対象としている。学童保育の対象外の学年であるということで5、6年生を対象にした。1年生から6年生までなんらかの居場所作りを目的としている。また5年生からは算数の分数が始まり、一番難しい転換期であることから、基礎学力の底上げを目的として対象としている。

障がい児（者）に係る支援の拠点施設について  
幼児期から就学期（16歳未満）まで途切れなく支援する体制について

【橿原市の概要】

- 人 口 122,526人（平成30年7月1日）
- 面 積 39.56km<sup>2</sup>
- 議員数 24人

説明者：橿原市教育委員会事務局 子ども総合支援センター  
子ども発達支援課 課長 高瀬 友己  
子ども発達支援課 主幹 辻本 紀代子

【子ども総合支援センターの概要】

○ 施設

- ・ しらかしみなみ 白橿南小学校の北館 校舎を改装。
- ・ CO<sub>2</sub>排出抑制や環境に配慮して、天井・壁・床に断熱材、外壁に面した窓は、複層ガラスなどの断熱対策。
- ・ 20kw/hの太陽光発電設備。再生可能エネルギーを余剰売電している。平成29年度の電気代は70万8,000円。売電収入が50万円程度。月1万7,000円程度で賄えている。
- ・ 総事業費：約2億8,300万円  
地域経済活性化・雇用創出臨時交付金（地域の元気臨時交付金）約2億7,600万円

○ 職員構成

センター長1名、課長1名、主幹1名、課長補佐2名、指導主事2名、統括調整員3名、副統括1名、係長2名、主任1名、副主任2名、常勤職員1名、一般職非常勤職員17名

計34名

説明事項

○開設の経緯と沿革について

橿原市子ども総合支援センターは、発達障がい等を有する子ども及びその家族に対し、その子どもの成長段階に対する一貫した教育的、福祉的及び医学的支援を行うことを目的とし、平成26年4月に開設した。

橿原市では昭和50年より「心身障害児訓練施設かしの木園」を開設し支援を要する子どもたちへの療育を重ねてきた。その専門性を支えとして平成20年度には、「発達障害者支援体制整備事業」（厚生労働省）、「特別支援教育体制推進事業」（文部科学省）の指定をうけ、保健・福祉・医



会議室での説明の様子

療・教育等の関係機関が効果的に連携するための取り組みを進めてきた。

開設以来、「教育支援課」と「子ども療育課」の二課体制で運営していたが、平成30年4月からは「子ども発達支援課」の一課体制での運営となった。この機構改革により、センター内でも、教育・療育・相談の更なる効果的な連携が行えるようになった。子どもたち一人ひとりが多様であることを前提に、障がいのあるないに関わりなく、自分に合った配慮を受け、教育や保育が受けられるようになっていく。

## ○事業の実施状況

### (1) 発達障がい者支援体制整備事業

福祉も教育も一貫性を確保した支援づくりが必要であり、関係課の連携体制の構築のために始まった事業。乳幼児期から就学期まで子どもの発達に悩んだときに、どの時期からでも相談でき、支援につながられるよう、施設や人材を効率よく活用し、情報共有をしながら途切れのない支援を保つ仕組みづくりを力を入れている。例として相談支援ファイル（りんくノート）の作成などがある。

### (2) 発達相談・教育相談

心理相談員（臨床心理士）・教員が発達検査等を用いて子どもの発達の確認を行い相談に応じる。適切な支援が受けられるように、医療機関や療育、保育所（園）、幼稚園、小中学校などの関係機関と途切れない円滑な連携に努める。

【平成29年度実績】	就学後（小・中学校）発達相談延べ数	5件
	電話相談等延べ数	80件
	就学前心理相談・発達相談延べ数	1,099件

### (3) 保育所（園）、幼稚園、小中学校への巡回支援訪問

心理相談員・特別支援教育指導員・特別支援教育相談員等が対応。

【平成29年度実績】	巡回支援訪問（小・中学校）	220回
	巡回支援訪問（保育園・幼稚園）	100回

### (4) 幼児療育教室

1歳6か月児健診、3歳6か月児健診や発達相談後のフォロー教室。発達に応じた遊びを設定し、保護者に対しても子どもの理解と関わり方を共に考えアドバイスする。

- ・ふれあい教室…概ね1歳6か月児から3歳児を対象とし、保護者と一緒。

（平成29年度のべ利用者数705名）

- ・ぐんぐん教室…概ね3歳児から5歳児を対象とし、保護者と分離。

1クラス3～10名の小集団で行う。

（平成29年度のべ利用者数394名）

### (5) 講演会・研修会

- ・市民を対象とした講演会・出前講座等

- ・保育所（園）、幼稚園・小学校・中学校の教員を対象とした研修

ペアレント・トレーニングとティーチャーズ・トレーニングを実施。ペアレント・トレーニングは、保護者が子どもの理解につながる知識や具体的な効果的な関わり方を学ぶプログラム。ティーチャーズ・トレーニングは、小・中学校教員が、子どもにとってよりよい支援者となるとともに、教育者としての基盤を育むことを目的としたプログラム。

### (6) 医師による相談

奈良県立医科大学と連携し、医師等による相談を行う。

- ・相談内容…小児科、精神科、看護学科
- ・相談回数…36回（各科月1回）

(7) 児童発達支援事業所「かしの木園」

運動発達の遅れが気になる子ども、ことばや行動の発達が気になる子どもを対象とした、保護者とともに通園する児童発達支援事業所。対象は、橿原市、高取市、明日香村に在住の保護者同伴で通園できる0～6歳（就学前）までの子ども。

① 個別支援計画の作成

- ・個別支援計画…保護者のニーズを反映した個別支援計画を作成し、個に応じた療育を提供。（りんくノート使用）
- ・年間月間計画…年間計画を作成し、それを元に月間計画・日案を作成し、療育者がチームで療育。

② 個別療育部門

家庭では発達障がいをもつ子どもに対して叱ることが多くなりがちである。どの個別療育も保護者に横に座っていただき、子どもの発達に目を向け、褒めてあげるなど、子どもが自己肯定的な感情を育めるよう療育を行っている。

【理学療法士による個別療育】

筋力、関節可動域の改善、バランス能力の向上、痛みの改善などを通じて、日常生活（起きる、座る、立つ）、歩行などの運動能力を高める。市販の玩具では合わないので、手作りで玩具を作成している。

【作業療法士による個別療育】

遊びを中心とした活動を提供することで上肢機能、感覚統合機能、学習能力などの発達を促し、日常動作や遊びの支援を行う。クライミングやブランコなどダイナミックな遊びから、ビー玉やビーズを使った細かい作業まで、それぞれの障がいの適正に合わせた訓練を実施している。

【言語聴覚士による個別療育】

遊びを中心とした活動を提供することにより、コミュニケーション能力や構音（発音）などの発達を促す。食べることの評価・指導も行う。

【心理士による個別療育】

心理状態や発達の段階に応じた心理的アプローチにより、子どもの主体的な発達を促す。

③ 集団療育部門

子どもを集団に合わせるのではなく、子どもに合わせて活動を作る。療育内容や保護者の様子によって、保護者分離で療育を行う場合もある。

- ・1～3歳児（保護者同室療育）

いろいろな遊びを通して、保護者や先生と一緒に遊びながら、情緒豊かに育っていくよう子どもの発達を援助する。

- ・4～5歳児（保護者同室保育または分離療育）

友達とのふれあいを大切にしながら、生活や遊びの経験を広げ、社会性が豊かに育つように援助する。

④ 音楽療法（音楽療法士：外部講師）1回／月

音楽性の持つ生理的・心理的・社会的動きを、心身障がいの回復、機能の維持改善、生活の質の向上に向けて、意図的、計画的に活用して行われる治療的、教育的技法。講師に



任せるだけでなく、2週間前に子どもの様子から次の療育に向けた話し合いを行い、当日職員1～2名と一緒に療育を行う。音楽の力を使って子どもの心に働きかけ、動作を促したり、心理的な落ち着きを引き出すことができる。

#### ⑤ その他の取り組み

- ・ ケア会議

子どもたちの在籍するこども園・幼稚園・保育園や就学先である小学校等の関係機関と連携を持ち、情報共有を行いながら総合的な支援を検討するための会議。

- ・ 保護者支援

保護者同士の交流の場、育児不安の解消につなげていく場として保護者や職員との交流の場を設定し、情報交換を行う。

### ○今後の課題と目標

センターだけで療育支援等々完結することはない。子どもが関わるあらゆる機関とケア会議をもつなど協力し合って子どもの支援おこなっている。

障がい軽度なお子さんから、呼吸器装着など重度な子どもなど多様な支援が必要。医療機関との連携が重要と考える。保護者の子育て相談などでできるだけ早い段階で早期発見し、支援につなげ子どもの発達をサポートすることに取り組んでいる。

今後の課題は、障害程度にあった療育、訓練などの確に評価し、適度な支援を提供することである。年々増加する発達の相談や療育に対応するため、発達障がい者整備事業で作成したリンクノート活用し、今年度教育支援計画にも反映した形でリンクノートで改定した。

障がいのある子どもの能力を最大に伸ばし、社会自立参加できるように医療、福祉が連携し子どもの自立を図っていく。支援を必要とする子どもたちや保護者がこのセンターに来て、あってよかった、ほっとしたと感じられる施設を目指して、子どもたちが自立した将来を獲得する一助となれるよう取り組んでいく。

### ●主な質疑応答

Q 多様な障がいがある中で、発見や対応はどのようにされているのか。

A 1歳6か月検診、3歳6か月検診時に、保護者が希望されたり保健師が推奨した子に対して、心理士が発達相談している。定期的に半年1回発達相談の場を設けて子どもの状況に応じて判断している。しかし子どもの発達障がいを受け入れられない母親が多くいる。親の気持ちを大事にしなが、いきなりかしの木園ではなくて、小さい子に関しては幼児療育教室でいったん受け入れ、次の段階まで連携し、つなげていくことを大切にしている。入園など基本無理強いさせない。個別、集団、もしくは両方やってる子などその子に応じて療育の内容を替えて、一番いい方法で対応している。

Q 障がいの種類はあえて分けていないのか。

A ADHD、自閉症など様々な障がいがあるが、教えて学ぶというよりは、子どもたちの関わりや遊びの中で学ぶことが多い。障がいの分類をすることなく、多くの子どもたちとの交流の場を作っている。

Q かしの木園の通園児童が多くなったのは、障がい児が増えたのか。それとも気軽に相談できるようになったからか。

A 今までは障がい児を家の中に閉じ込める家庭があり、そこから虐待に通じる場合もあった。発達整備体制事業で周知されてきて、それまで外部に相談できなかった人が、心理士のすこやか相談、

1歳半、3歳半健診で気軽に相談支援を受けられるようになった。早期支援を求める子ども、保護者の増加により増えている。通園児が増えているが、肢体不自由、ダウン症のいわゆる今までの障がい児は増えていない。伸びている大きな数字はすべて自閉症スペクトラム症がほとんど。

Q 小学校進学で普通学級、特別支援学級へいく比率は。

A 橿原市では毎年6割程度は普通学級へ進学している。視覚的、具体的にわかりやすい療育方法なので効果が出ている。子どもたちにとってつらいのは予測がつかないこと。予測がつくと安心して待っていられるので、子どもたちが落ち着けるようになった。また、親の対応の変化も大きい。注意の仕方、注目のさせ方など、乳幼児期からアプローチし、スキルを親に伝えている。

Q ペアレントトレーニングの詳しい内容は。

A 子どもに対して肯定的なかかわり方をどうすればいいのか、両親向けのトレーニング。子どもを観察し、「許せない」「ちょっと許せる」「褒められる」と3つの行動に分ける。分け方は家庭によって違うので、そこを見極める。どのような注意の仕方ですどのような行動をとったか、インストラクターがはいりながら引き出す。親自らが考え、家庭でのやり方を話しながら、自分たちでどうしたらいいか学んでいく形をとっている。また、主語、数字などを使ってわかりやすく具体的に行動をほめるなど、褒め方についても指導する。

Q 発達障がいの診断できる医師が少なく、診断まで数か月～半年時間かかるのが全国的な課題と聞いているが橿原市は。

A 奈良医科大学には精神の医師が多いので比較的すぐ診断してもらえる。小児科であっても、発達障がいを踏まえて相談できる医師がいる。保健センターの心理士が必要と見立てて情報提供すれば、診断書がなくても受給者証の発行ができるように連携がとれている。

Q 支援センター設置に対する事業実績および事業評価はどうであるか。

A 教育委員会として毎年療育の点検と評価がある。A～Dの評価でAおよびBの高い評価をいただいている。

Q 保護者の方からの評価は。

A 保護者に対してアンケートを実施し、下記のような高い評価を得ている。

- ・自宅で実践してみると子どもの成長にうまく関与できた。
- ・保護者同士が情報交換する機会が設けられていることで、一人で抱え込まずにいられた。
- ・訓練に満足している。



作業療法療育（クライミング）の体験



センター職員より作業療法の説明を受ける

## 5 所 感

### ・兵庫県相生市

相生市では子どもの笑顔があふれ、子育てに喜びを実感できるよう、家庭、地域、学校、行政が手を携え、地域全体で子育てを支えるまちを目指して、平成23年4月1日に「相生市子育て応援都市宣言」を行った。行政改革により効果的、効率的な行政経営に取り組んでいる。そうした中で人口減少対策、教育、子育て、少子化対策、産業の活性化を柱として、定住促進関連事業として「11の鍵」を策定し市内外へのPRを展開している。今回視察の重点であった給食費無料化事業については特に勉強になった。給食費無料化については、市立の幼稚園6園、小学校7校、中学校3校で実施している。義務教育に係る保護者の経済的な負担をできるだけ軽減するという観点から実施し、市内の幼稚園から中学校までの子どもたち全員が何の心配もなく、同じ教室で友だちや先生と一緒に同じメニューの温かい給食が食べられる。なんでもないことのように見えるが、子どもたちの情緒面の安定に大いに役立つようである。また給食費無料化という相生市の温かい支えに対して、学校、園において子どもたちの感謝の気持ちを育むようにしているとのことであった。物価上昇などの社会変化があっても給食内容を維持し、食育の生きた教材といわれる学校給食を安定的に子どもたちに提供しているということであった。今後郡上においてもそれぞれの所管と市が携わり、地域全体で子育てを支えるまちづくりを考えていく必要がある。

### ・奈良県橿原市 子ども総合支援センター

発達障がいをもつ子ども及びその家族に対し、子どもの成長段階に対する一貫した教育的、予防的、及び医学的支援を行うことを目的とした施設を視察した。ここでは特に障がいのある子どもを含むすべての子どもに対して、子ども一人ひとりの教育的ニーズに合った適切な教育的支援を普通の学校においても教育しているとのことであった。子どもたちにとって障がいがあるないに関係なく、すべての子どもたちのための教育、誰もが違うことを前提とした教育の在り方そのものを考えていく必要がある。すべての子どもたち、次世代に伺って、夢の持てる地域社会の構築が今以上に必要であると実感した。

## 6 視察経費

視察費 280,330円（議会事務局職員旅費を含む）

一人平均 46,722円（委員5名）

以上、視察研修の主な結果について報告します。

平成30年10月1日

郡上市議会議長 兼山 悌 孝 様

郡上市議会文教民生常任委員会  
委員長 尾村 忠 雄